

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社セラータムテクノロジー

東京都中央区日本橋本石町3-1-2

(E05250)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社セラームテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宮永 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宮永 浩明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（千円）	1,058,525	881,627	528,752	461,600	1,859,721
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△211,021	82,001	△131,182	65,175	△370,955
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失(△)（千円）	△219,726	78,982	△139,046	62,615	△927,894
純資産額（千円）	—	—	1,252,385	2,470,837	564,318
総資産額（千円）	—	—	1,796,791	4,264,108	1,176,201
1株当たり純資産額（円）	—	—	15,677.92	9,884.04	7,065.53
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失金額 (△)（円）	△2,752.33	578.44	△1,741.72	401.38	△11,622.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	69.66	57.56	47.96
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△141,758	124,483	—	—	△180,652
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21,188	△407,717	—	—	△26,035
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	1,799,675	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	602,437	2,047,794	538,321
従業員数（人）	—	—	134	521	103

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

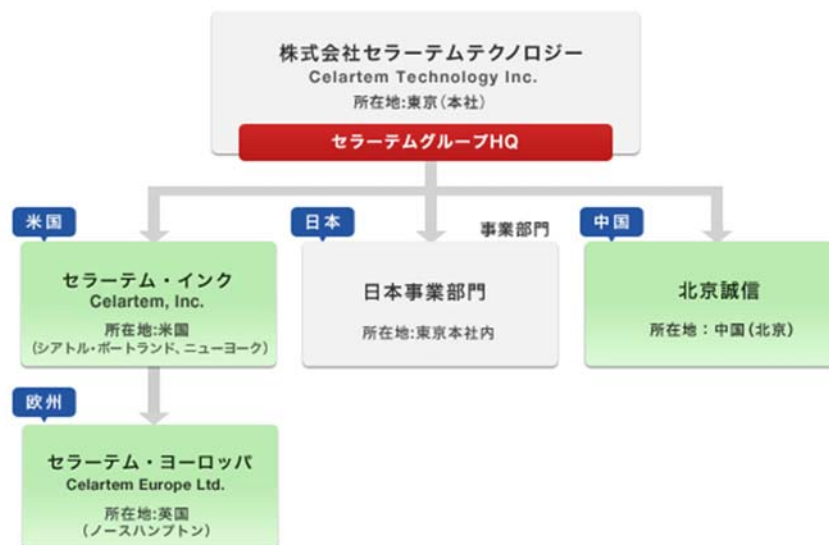
3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第14期第2四半期連結累計（会計）期間および第14期は1株当たり四半期（当期）純損失が計上されているため、第15期第2四半期連結累計（会計）期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の社名である“Celartem”の由来でもあるラテン語の格言“Arte est celare artem”（真の芸術は作り手の技術をことさら感じさせないもの/The true art is to conceal art）にもその精神が込められているとおり、「本物の技術」を追求するという企業精神のもとデジタルコンテンツの共有に関するソフトウェアおよびサービスの開発及び販売を提供しております。

当社グループは、第2四半期連結会計期間に中国企業である北京誠信能環科技有限公司（以下、北京誠信）を重要な連結子会社としております。

北京誠信は、省エネ関連事業（ソフトウェア開発、IT技術及びソフトウェアを駆使したコンサルティングサービスの提供）において、その技術力の高さから多数の官公庁機関などの顧客を有しております。この北京誠信の子会社化にともない当社グループは、今後、「本物の技術」を迫及する企業精神のもと、省エネ関連事業を営むとともに、ソフトウェア・IT事業のさらなる発展を図ります。



親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・クォーター（HQ）部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がeコマース構築支援技術や動画配信技術の販売を行っております。

米国子会社であるCelartem, Inc. は、北米市場を中心に、フォント管理製品やデジタル資産管理製品、地理情報システム等の開発、製造、販売を行っております。英国子会社であるCelartem Europe Ltd. は、欧州市場において、当社製品の販売促進活動を行っております。

北京誠信を連結子会社としたことで、当社グループは新たに中国市場に参入いたしました。今後、中国市場を欧米市場とならぶ2大プロフィットセンターとして確立してまいります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北京誠信能環科技有限 公司 (注) 1、2	中国北京朝陽区	70,000	ソフトウェア開発、 IT事業、省エネ事業	0 [100]	役員の兼任4名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	521
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において419名増加しておりますが、これは主に第2四半期連結会計期間末に北京誠信能環科技有限公司を連結子会社としたためであります

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	8
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務はソフトウェア事業であり、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりです。

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
システムインテグレーション	18,637	△49.2	284,832	1,613.7
省エネ環境関連工事	—	—	750,431	—
合計	18,637	△49.2	1,035,264	6,128.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は、全て北京誠信の子会社化により増加したものであります。なお、北京誠信は、当第2四半期連結会計期間末において連結しているため、受注高には、北京誠信の受注高は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ソフトウェア販売	437,983	△12.1
ロイヤリティ収入	4,978	△64.0
システムインテグレーション	18,637	10.4
合計	461,600	△12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度（第14期事業年度）の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について追加・変更する事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する事象について）

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期まで連続して重要な営業損失および重要な経常損失を計上しておりました。そのため当社グループには、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象が存在しておりました。

当社では、当事業年度より経営陣を刷新し、第三者割当増資と転換社債型新株予約権付社債の発行により資金調達を行い、財務基盤を強化し、当社グループ成長戦略を積極的に実行するとともに、全社的な営業黒字体制の確立のために取り組みました。その結果、継続的な黒字化が確保でき、直近の決算である平成22年6月期第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）においては、営業利益、経常利益、四半期純利益とも黒字に転じております。さらに、北京誠信の連結子会社化により、今後、大幅な増収増益を達成できる見通しであります。

そのため、継続企業の前提に関する事象は解消したと判断しております。

（北京誠信の子会社化について）

当社グループは、第2四半期連結会計期間に中国企業である北京誠信を重要な連結子会社としております。これにより当社は、中国と米国の2大プロフィットセンターの早期確立を目指します。

中国はめざましい経済成長を遂げており、北京誠信の子会社化が当社グループの飛躍的發展に貢献すると考えておりますが、新たな海外地域に進出することになるため、異なる文化や商慣習、法制度など、日本と中国の経営環境の違いから、当初の計画が達成できないリスクがあります。また世界経済の動向、為替相場の変動、政治・外交関係の変化など、グローバル経営環境の変動により、現在では予測しえないリスクが生じるおそれがあります。

（大株主の出現について）

当社は、北京誠信を買収して子会社化するために必要な資金を調達するため、平成21年12月16日にWEALTH CHIME

INDUSTRIAL LIMITEDに対する第三者割当増資を行っており、その結果、同社は、当社の発行済株式総数の49.6%を保有する筆頭株主になりました。これにより、当社のコーポレート・ガバナンスに重大な影響を与える可能性があります。

当社は、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDとの交渉を通し、同社が当社の議決権の過半数を超える経営権を取得する意思がない点、中長期的にも同社が当社の経営に関与する意思がない点、当社の既存株主に対し十分に配慮を行っている点を確認しております。このようなことから、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDが、当社のコーポレート・ガバナンスに悪影響を及ぼすことはないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、経営上の重要な契約等として、北京誠信子会社化に関する契約を締結しております（契約支配型ストラクチャー）。

北京誠信はIT、省エネを主業務とした会社であり、中国政府による免許などの外資規制で当社が直接株式を取得することができません。そのため他社事例で多く採用されている契約支配型ストラクチャーを採用いたしました。当社傘下100%保有の科信能環（北京）技術発展有限公司と北京誠信との間にExclusive Business Cooperation Agreement（排他的事業協力契約）、Exclusive Option Agreement（排他的購買権契約）、Equity Interest Pledge Agreement（株式担保契約）、Power of Attorney（議決権委託書）など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどで一部で景気回復の動きが見られたものの、先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続きました。当社の主要市場である北米においても、依然、消費の回復は見られず、失業率も高水準で推移するなど依然として厳しい経済状況にあります。

このような経営環境下において当社グループでは、新たな経営体制の下、当社グループ成長戦略を積極的に実行するとともに、全社的な営業黒字体制の確立のために取り組みました。

売上高については、北米市場の景気悪化と円高基調の為替相場の影響から、前年同期に比べ減少したものの、フロント管理分野並びに地理情報システム分野が健闘し、当初の計画を上回る売上高を達成いたしました。販売費及び一般管理費等においては、効率性向上と徹底したコスト管理を継続して行っており、その効果から前年同期に比べ大幅に改善いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間は、営業利益段階において、平成14年6月期以来の黒字化を達成いたしました。

経常利益、四半期純利益については、北京誠信を買収する資金を調達するために株式交付費や特約付定期預金解約損が発生した一方、有価証券売却益等を計上したことや、営業利益の黒字化達成により、経常利益、四半期純利益においても、黒字を確保しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が461百万円（対前年同期比12.7%減）、営業利益が62百万円（前年同期111百万円の損失）、経常利益が65百万円（前年同期131百万円の損失）、四半期純利益が62百万円（前年同期139百万円の損失）となりました。

なお、当社は、第2四半期連結会計期間において、北京誠信を買収いたしました。北京誠信は重要な連結子会社として第2四半期連結会計期間末である平成21年12月31日から連結財務諸表に含まれております。末日付での連結であるため、北京誠信の経営成績は連結損益計算書に反映されませんが、同社の財政状態は連結貸借対照表に反映されております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本は、欧米の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本市場に向けて営業活動を行っております。当第2四半期連結会計期間において売上高は6百万円（前年同期比62.1%減）となりました。営業損失は50百万円（前年同期は営業損失147百万円）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において売上高が大幅に減少したのは、前事業年度において不採算事業からの撤退を実施したためであります。

②北米

100%連結子会社である米国Celartem, Inc. が、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界に製品を販売しております。当第2四半期連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて454百万円（前年同期比10.6%減）となりました。営業利益は82百万円（前年同期は64百万円）となりました。

③欧州

100%連結子会社であるCelartem Europe Ltd. が英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体に販売促進活動を

行っております。当第2四半期連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて34百万円（前年同期比15.9%減）となりました。営業利益は8百万円（前年同期は12百万円）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて414.9%増加し3,851百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの流動資産項目が2,486百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%減少し、412百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、建物付属設備、工具器具備品及び運搬具、ソフトウェアなどの固定資産項目が329百万円増加したことや、長期預金が解約にともない300百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて262.5%増加し4,264百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて135.1%増加し1,438百万円となりました。これは主として北京誠信の連結子会社化により、支払手形及び買掛金、前受金、未払金及び未払費用などの流動負債項目が848百万円増加したことなどによります。

固定負債は、北京誠信の連結子会社化にともない負のれんが発生し、354百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて337.8%増加し、2,470百万円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資および転換社債型新株予約権付社債の権利行使により資本金が899百万円、資本準備金が899百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間において1,240百万円増加し、2,047百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、151百万円(前年同期127百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益62百万円、売上債権の減少額23百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、407百万円(前年同期6百万円)となりました。

主な要因は、北京誠信子会社化による支出723百万円(北京誠信の買収金額1,605百万円から、北京誠信が保有する現金及び現金同等物882百万円を差引いた金額)、定期預金の解約による収入297百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,499百万円となりました。

これは、第三者割当増資によるものであります。なお、前年同期に獲得・使用した資金はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

当社グループは、米国子会社を中心に、フロント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア分野において、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。

当第2四半期連結会計期間末に中国企業である北京誠信を子会社化したことで、今後はITソフトウェアを基礎とした環境関連事業への研究開発活動にも取り組みます。

さらに米国と中国の子会社間において、より緊密な情報交換や共同開発など、同一グループ企業でなければ実現不可能なコラボレーションの実現により、研究開発活動の活性化を積極的に実施いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間末において、北京誠信を連結子会社化したことにより、同社の本社が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

在外子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物付属設備	工具器具備品 及び運搬具	ソフトウェア	合計	
北京誠信能環科技有限公司 (中国北京朝陽区)	研究開発用設備、 ソフトウェア、 事務所内装、 業務用備品等	82,573	70,525	79,928	233,026	420

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000
計	280,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	248,307	248,307	大阪証券取引所ニッポ ン・ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」	当社は単元株制度は 採用していません。
計	248,307	248,307	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月29日定時株主総会決議 平成18年1月26日発行（第2回ストックオプション）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	485
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	485
新株予約権の行使時の払込金額(円)	164,142
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成22年9月29日 (ただし下記(3)の制限による)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 164,142 資本組入額 82,071
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利行使について、新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使の時まで引き続き当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使の時においても当社又は当社子会社の社外協力者であることを要する。</p> <p>(2) (1)の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間中に死亡したことにより、当社及び当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)は、その相続人において新株予約権を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(4) 取締役及び監査役は、当社の第11期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結税引後純利益が正である場合に限り、権利行使ができるものとする。</p> <p>(5) その他については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年9月29日定時株主総会決議 平成18年7月1日発行（第3回ストックオプション）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50
新株予約権の行使時の払込金額（円）	62,148
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成22年9月29日 (ただし下記(3)の制限による)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 62,148 資本組入額 31,074
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利行使について、新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使の時まで引き続き当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使の時においても当社又は当社子会社の社外協力者であることを要する。</p> <p>(2) (1)の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間中に死亡したことにより、当社及び当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）は、その相続人において新株予約権を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(4) その他については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月17日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	7,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,658
新株予約権の行使期間	①パフォーマンス算定期間が平成21年7月1日から平成22年6月30日までの新株予約権(2,000個)について 自平成22年8月15日 至 平成27年8月14日 ②パフォーマンス算定期間が平成22年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権(5,000個)について 自平成23年8月15日 至 平成27年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,658 資本組入額 4,329
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権が権利確定し行使可能となるためには、取締役会の定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならず、必要とされる基準を充足しない場合、かかる期間についての新株予約権は自動的に無効となるものとする。 (3) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権行使時の払込金額は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(又は処分)株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前(又は処分前)の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(又は処分)株式数}}$$

上記のほか行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年12月16日	111,740	248,307	749,775	4,755,989	749,775	4,314,188

(注) 平成21年12月16日に下記のとおり、有償・第三者割当の増資を行っております。

発行価格 13,420円

資本組入額 6,710円

割当先は、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDであります。

その結果、発行済株式総数残高248,307株、資本金残高4,755,989千円、資本準備金残高4,314,188千円になりました。

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
WHALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED.	P. O. BOX3444. ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	123,082	49.56
池田 修	東京都荒川区	14,280	5.75
宮永 浩明	東京都港区	12,860	5.17
NEW LIGHT GROUP LIMITED.	2ND FLOOR, ABBOTT BUILDING ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS	11,342	4.56
藤本 秀一	東京都渋谷区	7,360	2.96
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A.	2,786	1.12
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,845	0.74
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	1,000	0.40
持永 和宏	大分県大分市	982	0.39
武良 敬治	神奈川県川崎市麻生区	943	0.37
計	—	176,480	71.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,307	248,307	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	248,307	—	—
総株主の議決権	—	248,307	—

(注) 「完全議決権(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権の数9個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	9,000	12,200	8,920	11,740	34,800	57,400
最低(円)	7,000	8,130	8,070	8,350	9,550	26,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、以下の通り新たに役員が選任されました。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数	就任年月日
取締役	ユ ウエンゲ	昭和42年 1月14日生	昭和60年7月 北京供電技校に入社 財務部マネージャー 平成4年10月 北京供電局 財務部マネージャー 平成6年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 エンジニアリング部門長 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 総経理 平成18年1月 北京電力実業開発総公司 副総経理 平成21年8月 北京誠信能環科技有限公司 取締役董事長に就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)	—	平成21年 11月30日
取締役	ワン フォイ	昭和44年 5月25日生	平成元年7月 北京供電局 エンジニアリングマネージャー 平成6年7月 北京ベスト銅業有限公司 部門総経理 平成12年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 プロダクトマネージャー 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 副総経理 平成16年12月 北京誠信能環科技有限公司 取締役総経理に就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)	—	平成21年 11月30日
取締役	ツァイ ジンウェイ	昭和42年 4月12日生	昭和63年9月 中国華北電力集团公司華北電力設計 院 エンジニア 平成5年9月 中国華北電力集团公司 発電所建設 部 プロダクトマネージャー 平成9年5月 中国電力工業部基建司 主任 平成12年10月 中国神華集団国華電力北京国華置業 有限公司 副総経理 平成20年6月 北京誠信能環科技有限公司 取締役に就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)	—	平成21年 11月30日
社外取締役	高橋 満	昭和14年 11月18日生	昭和43年4月 農林省農業総合研究所研究員 昭和54年5月 東京大学教養学部助教授 平成元年4月 東京大学教養学部教授 平成8年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授 平成12年4月 帝京大学経済学部教授(現任) 平成12年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成21年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)	—	平成21年 11月30日

(注) 平成21年11月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、パシフィック監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,184	396,104
受取手形及び売掛金	508,393	168,444
有価証券	71,036	142,216
たな卸資産	※2 844,026	※2 2,540
前渡金	128,304	—
前払費用	22,559	36,460
短期貸付金	92,070	96,020
その他	35,594	14,454
貸倒引当金	△103,444	△108,206
流動資産合計	3,851,725	748,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,179	3,283
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	105,098	46,104
有形固定資産合計	※1 192,278	※1 49,388
無形固定資産		
特許権	9,919	10,185
ソフトウェア	99,694	28,840
その他	506	506
無形固定資産合計	110,120	39,532
投資その他の資産		
長期前払費用	2,728	3,183
長期預金	—	300,000
差入保証金	97,050	26,120
供託金	10,205	—
その他	—	9,939
投資その他の資産合計	109,984	339,244
固定資産合計	412,383	428,165
資産合計	4,264,108	1,176,201

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,613	29,215
未払金及び未払費用	265,567	133,250
未払法人税等	19,636	7,426
前受金	588,051	—
前受収益	418,192	370,242
返品調整引当金	802	781
事業再編引当金	—	12,371
その他	20,618	58,593
流動負債合計	1,438,482	611,882
固定負債		
負ののれん	354,788	—
固定負債合計	354,788	—
負債合計	1,793,270	611,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,755,989	3,856,151
資本剰余金	4,314,188	3,414,351
利益剰余金	△6,354,035	△6,433,018
株主資本合計	2,716,142	837,484
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△261,865	△273,422
評価・換算差額等合計	△261,865	△273,422
新株予約権	9,490	256
少数株主持分	7,069	—
純資産合計	2,470,837	564,318
負債純資産合計	4,264,108	1,176,201

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,058,525	881,627
売上原価	82,242	24,755
売上総利益	976,282	856,872
販売費及び一般管理費	※1 1,159,827	※1 765,501
営業利益又は営業損失(△)	△183,544	91,370
営業外収益		
受取利息	10,143	285
有価証券売却益	—	5,890
その他	339	1,448
営業外収益合計	10,483	7,624
営業外費用		
為替差損	37,960	8,125
株式交付費	—	8,868
営業外費用合計	37,960	16,993
経常利益又は経常損失(△)	△211,021	82,001
特別損失		
固定資産除却損	247	—
投資有価証券売却損	556	—
特約付定期預金解約損	—	2,257
支店閉鎖損	7,555	—
特別損失合計	8,359	2,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△219,380	79,744
法人税、住民税及び事業税	346	761
法人税等合計	346	761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△219,726	78,982

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	528,752	461,600
売上原価	37,077	12,129
売上総利益	491,674	449,470
販売費及び一般管理費	*1 602,879	*1 386,510
営業利益又は営業損失(△)	△111,204	62,960
営業外収益		
受取利息	6,747	111
有価証券売却益	—	5,890
為替差益	—	5,044
その他	245	37
営業外収益合計	6,992	11,082
営業外費用		
為替差損	26,970	—
株式交付費	—	8,868
営業外費用合計	26,970	8,868
経常利益又は経常損失(△)	△131,182	65,175
特別損失		
固定資産除却損	247	—
特約付定期預金解約損	—	2,257
支店閉鎖損	7,555	—
特別損失合計	7,802	2,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138,985	62,918
法人税、住民税及び事業税	61	302
法人税等合計	61	302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,046	62,615

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△219,380	79,744
減価償却費	36,210	26,000
特約付定期預金解約損	—	2,257
支店閉鎖損失	7,555	—
のれん償却額	16,485	—
固定資産除却損	247	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	556	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△5,890
為替差損益(△は益)	1,125	428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,883	△309
受取利息及び受取配当金	△10,143	△285
売上債権の増減額(△は増加)	15,979	△9,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,902	△10,566
その他	5,827	44,376
小計	△148,554	125,886
利息及び配当金の受取額	10,143	285
法人税等の支払額	△3,347	△1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,758	124,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△64,200
有価証券の売却による収入	—	70,090
有形固定資産の取得による支出	△24,365	△11,009
無形固定資産の取得による支出	△1,114	△2,198
長期前払費用の取得による支出	△511	△196
差入保証金の回収による収入	4,268	22,428
差入保証金の差入による支出	—	△7,048
定期預金の払戻による収入	—	297,742
投資有価証券の売却による収入	533	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △723,265
その他	—	9,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,188	△407,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債の発行による収入	—	120,000
株式の発行による収入	—	1,679,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,799,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,204	△6,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,151	1,509,473
現金及び現金同等物の期首残高	770,588	538,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 602,437	※1 2,047,794

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、北京誠信能環科技有限公司等5社を新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd. 北京誠信能環科技有限公司
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

従業員に対するストック・オプションの付与

平成21年12月22日開催の取締役会において、当社グループである北京誠信能環科技有限公司の従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。本ストックオプションは、割当日が四半期報告書提出日より後となっているため、当四半期連結財務諸表の記載対象ではありませんが、追加情報として記載いたします。

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社グループ（北京誠信能環科技有限公司）従業員 最大160名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 新株予約権1個につき1株

なお、株式分割、株式併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数に、必要と認められる調整を行う。

(3) 株式の数

最大9,000株

(4) 新株予約権の行使時の払込金額

40,700円

なお、株式分割、株式併合、時価を下回る金額での新株発行等、行使時の払込金額を調整する必要が生じた場合は、必要と認められる調整を行う。

(5) 新株予約権の行使期間

① パフォーマンス算定期間が平成22年1月1日から平成22年12月31日までの新株予約権(3,000個)について
自 平成23年2月15日 至 平成26年2月14日

② パフォーマンス算定期間が平成23年1月1日から平成23年12月31日までの新株予約権(6,000個)について
自 平成24年2月15日 至 平成27年2月14日

(6) 新株予約権の行使条件

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。

② 新株予約権が権利確定し行使可能となるためには、取締役会の定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならず、必要とされる基準を充足しない場合、かかる期間についての新株予約権は自動的に無効になるものとする。

③ その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7) 新株予約権の譲渡に関する事項

相続または取締役会別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他の担保の提供も認めない。

(8) 新株予約権を割り当てる日

平成22年2月12日

(9) その他

その他の新株予約権の発行要領は、当社取締役会決議において定めるところによる。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、367,667千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>12,146千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>765,366千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>66,464千円</td> </tr> </table>	製品	12,146千円	仕掛品	765,366千円	原材料	66,464千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、330,013千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>2,540千円</td> </tr> </table>	製品	2,540千円
製品	12,146千円								
仕掛品	765,366千円								
原材料	66,464千円								
製品	2,540千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>399,164千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>222,788千円</td> </tr> <tr> <td>独占的OEM権取得費</td> <td>68,092千円</td> </tr> </table>	給与手当	399,164千円	研究開発費	222,788千円	独占的OEM権取得費	68,092千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>300,035千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>144,986千円</td> </tr> </table>	給与手当	300,035千円	研究開発費	144,986千円
給与手当	399,164千円										
研究開発費	222,788千円										
独占的OEM権取得費	68,092千円										
給与手当	300,035千円										
研究開発費	144,986千円										

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>191,276千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>107,787千円</td> </tr> <tr> <td>独占的OEM権取得費</td> <td>68,092千円</td> </tr> </table>	給与手当	191,276千円	研究開発費	107,787千円	独占的OEM権取得費	68,092千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>156,789千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>73,489千円</td> </tr> </table>	給与手当	156,789千円	研究開発費	73,489千円
給与手当	191,276千円										
研究開発費	107,787千円										
独占的OEM権取得費	68,092千円										
給与手当	156,789千円										
研究開発費	73,489千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">440,682千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり僅少なりスク しか負わない短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">162,153千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△398千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,437千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	440,682千円	容易に換金可能であり僅少なりスク しか負わない短期投資(有価証券)	162,153千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△398千円	現金及び現金同等物	602,437千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,253,184千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり僅少なりスク しか負わない短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">71,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△276,426千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,047,794千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに北京誠信能環科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,486,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△848,512千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,069千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,761千円</td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司株式の 取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,973千円</td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">882,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引：北京誠信能環科技有限公司 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">723,265千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,253,184千円	容易に換金可能であり僅少なりスク しか負わない短期投資(有価証券)	71,036千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△276,426千円	現金及び現金同等物	2,047,794千円	流動資産	2,486,562千円	固定資産	329,782千円	流動負債	△848,512千円	少数株主持分	△7,069千円	小計	1,960,761千円	北京誠信能環科技有限公司株式の 取得金額	1,605,973千円	北京誠信能環科技有限公司の現金 及び現金同等物	882,708千円	差引：北京誠信能環科技有限公司 取得のための支出	723,265千円
現金及び預金勘定	440,682千円																																
容易に換金可能であり僅少なりスク しか負わない短期投資(有価証券)	162,153千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△398千円																																
現金及び現金同等物	602,437千円																																
現金及び預金勘定	2,253,184千円																																
容易に換金可能であり僅少なりスク しか負わない短期投資(有価証券)	71,036千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△276,426千円																																
現金及び現金同等物	2,047,794千円																																
流動資産	2,486,562千円																																
固定資産	329,782千円																																
流動負債	△848,512千円																																
少数株主持分	△7,069千円																																
小計	1,960,761千円																																
北京誠信能環科技有限公司株式の 取得金額	1,605,973千円																																
北京誠信能環科技有限公司の現金 及び現金同等物	882,708千円																																
差引：北京誠信能環科技有限公司 取得のための支出	723,265千円																																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 248,307株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 9,490千円

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年12月16日付で、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が749,775千円、資本準備金が749,775千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,755,989千円、資本準備金が4,314,188千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,625	506,027	—	5,099	528,752	—	528,752
(2) セグメント間の内部売上高	—	2,639	40,555	—	43,195	△43,195	—
計	17,625	508,667	40,555	5,099	571,947	△43,195	528,752
営業費用	165,055	444,407	28,521	20,584	658,569	△18,612	639,956
営業利益又は 営業損失 (△)	△147,430	64,259	12,033	△15,484	△86,621	△24,582	△111,204

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,682	454,917	—	—	461,600	—	461,600
(2) セグメント間の内部売上高	—	32	34,111	—	34,144	△34,144	—
計	6,682	454,949	34,111	—	495,744	△34,144	461,600
営業費用	56,783	372,459	26,096	—	455,340	△56,700	398,639
営業利益又は 営業損失 (△)	△50,100	82,490	8,015	—	40,404	22,555	62,960

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,319	1,003,605	—	7,601	1,058,525	—	1,058,525
(2) セグメント間の内部売上高	—	6,159	72,896	—	79,056	△79,056	—
計	47,319	1,009,764	72,896	7,601	1,137,581	△79,056	1,058,525
営業費用	252,802	934,716	59,998	35,357	1,282,874	△40,804	1,242,070
営業利益又は 営業損失 (△)	△205,482	75,047	12,898	△27,756	△145,293	△38,251	△183,544

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,530	868,097	—	—	881,627	—	881,627
(2) セグメント間の内部売上高	—	244	59,851	—	60,096	△60,096	—
計	13,530	868,341	59,851	—	941,724	△60,096	881,627
営業費用	117,758	729,720	49,051	—	896,530	△106,273	790,256
営業利益又は 営業損失(△)	△104,277	138,621	10,799	—	45,193	46,177	91,370

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国

欧州………イギリス

アジア………韓国

なお、韓国の拠点は平成20年12月をもって閉鎖されました。そのため、当第2四半期連結累計期間において、アジアのセグメントの活動はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	343,177	152,225	20,288	515,692
II 連結売上高(千円)	—	—	—	528,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.9	28.8	3.8	97.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	317,353	125,851	13,479	456,684
II 連結売上高(千円)	—	—	—	461,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	68.8	27.3	2.9	98.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	698,778	274,989	43,936	1,017,705
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,058,525
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.9	26.0	4.2	96.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	626,034	217,556	24,139	867,729
II 連結売上高（千円）	—	—	—	881,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	71.0	24.7	2.7	98.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………フランス、イギリス他

その他………韓国、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北京誠信能環科技有限公司

事業の内容 ソフトウェア開発、IT事業、省エネ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北京誠信を当社のグループ企業とすることで、中国市場を当社の米国部門と並ぶ2大プロフィットセンターとして早期に確立し、当社の飛躍的成長を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

契約支配型ストラクチャー

北京誠信はIT、省エネを主業務とした会社であり、中国政府による免許などの外資規制で当社が直接株式を取得することができません。そのため、当社が持株会社であるChina CEE(Holdings)CO.,LTD.の株式を取得し、100%傘下の科信能環(北京)技術发展有限公司と北京誠信との間にExclusive Business Cooperation Agreement(排他的事業協力契約)、Exclusive Option Agreement(排他的購買権契約)、Equity Interest Pledge Agreement(株式担保契約)、Power of Attorney(議決権委託書)など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配しております。

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみ連結し、四半期損益計算書は連結していません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	China CEE(Holdings)CO.,LTD.の普通株式	91百万円
	北京誠信能環科技有限公司の契約支配	1,500百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	14百万円
取得原価		1,605百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

負ののれん 354百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回るためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北京誠信の7月から12月までの損益実績

売上高 1,998百万円(参考:1月から12月までの売上高の実績は、2,650百万円であります。)

経常利益 530百万円(参考:1月から12月までの経常利益の実績は、578百万円であります。)

純利益 489百万円(参考:1月から12月までの純利益の実績は、533百万円であります。)

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)		
1株当たり純資産額	9,884.04円	1株当たり純資産額	7,065.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		
1株当たり四半期純損失金額	2,752.33円	1株当たり四半期純利益金額	578.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため、また当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△219,726	78,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△219,726	78,982
期中平均株式数(株)	79,833	136,544

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
1株当たり四半期純損失金額	1,741.72円	1株当たり四半期純利益金額	401.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため、また当第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△139,046	62,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△139,046	62,615
期中平均株式数(株)	79,833	156,000

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社セラーテムテクノロジー

取締役会 御中

パンフィック監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大原 達朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社セラーテムテクノロジー

取締役会 御中

パンフィック監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	株式会社セラーテムテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役CFO 宮永 浩明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 池田 修は、当社の第15期第2四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。